

令和7年度 施策評価シート

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政 策	450 65歳健康寿命をのばし、誰ひとり取り残さない「健康長寿日本一のまち」をつくる
施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる
施策の目標	区民の健康な暮らしを支える環境づくりに、区や関係者、企業等が有機的な連携のもと、取り組んでいます。区民は生活習慣病等の発症予防、早期発見・早期治療、重症化の予防に努め、ストレスをコントロールする力を身につけています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	年に1回健康診査を受診する割合（20歳以上）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	83.9%	—	—	—	87.0%
実 績	83.9%	—	—	85.1%	—
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	—	—	—	—	90.0%
実 績	—	—	—	86.5%	

指標名	65歳健康寿命（男女別）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	男：81.8歳 女：85.2歳	—	—	—	男：82.0歳 女：85.5歳
実 績	男：81.95歳 女：85.38歳	男：81.88歳 女：85.57歳	男：82.12歳 女：85.85歳	男：82.21歳 女：85.87歳	男：82.38歳 女：86.07歳
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	—	—	—	—	男：82.8歳 女：86.2歳
実 績	男：82.35歳 女：85.86歳	男：82.31歳 女：85.72歳	男：82.39歳 女：85.90歳	—	

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
健康診査の受診状況としては、なんらかの形で健診を受けている人が2019（令和元）年度で85.1％と増加傾向にあり、生活習慣病を予防する目的で2008（平成20）年度から実施している特定健診の受診率は23区で上位を保っている。 65歳健康寿命は、前計画期間から引き続き男女とも徐々に向上しており、各種事業の成果が見えてきている。	R4	749,666
	R5	763,513
	R6	917,526

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	1次予防、2次予防を中心とした疾病予防事業を展開できた。 区民のニーズやライフスタイルの変化に応じた施策を引き続き実施していく必要がある。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
☐	(1) 優先的に資源投入を図る
☐	(2) 現状維持とする
☒	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
☐	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
65歳健康寿命の延伸のためには、区民一人ひとりが健康づくりに取り組み、望ましい生活習慣を心がける必要がある。そのためには、限りある財源の中で、生活習慣病一次予防・二次予防を積極的に展開する。	
今後の具体的な方針	
区民の健康寿命延伸に向け、データに基づく健康づくり（データヘルス）の推進を図る。（関連13事業）また、がん検診の受診率向上をめざすとともに、精度管理の更なる向上を図るほか、特定健診などを通して日常的に健康状態を把握するとともに、生活習慣病予防のための一次予防対策を強化する。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	すみだ健康づくり総合計画 改定経費	保健計画課	2,900	5,492	8,392	現状維持
2	データの利活用推進事業費	保健計画課	2,860	3,662	6,522	現状維持
3	健康づくり普及啓発事業費 (生活衛生課)	生活衛生課	532	915	1,447	現状維持
4	地域活動支援センター（I 型）等事業費	保健予防課	26,696	4,577	31,273	改善・見直しのうえ継続
5	精神障害者地域生活促進事 業費	保健予防課	8,921	17,438	26,359	改善・見直しのうえ継続
6	自殺対策事業	保健予防課	7,318	13,776	21,094	改善・見直しのうえ継続
7	高次脳機能障害家族会への 支援費	保健予防課	2,303	2,746	5,049	改善・見直しのうえ継続
8	健康増進法に基づく健診	健康推進課	109,609	915	110,524	現状維持
9	歯科医師会委託費	健康推進課	59,842	4,577	64,419	現状維持
10	特定健康診査費（上乗せ健 康診査分）	健康推進課	59,031	1,831	60,862	現状維持
11	総合的ながん対策事業（ がん検診・健康診査コール	健康推進課	30,905	2,746	33,651	現状維持
12	心身障害児（者）歯科衛生 相談室運営費	健康推進課	19,875	7,323	27,198	現状維持
13	食育の推進経費	健康推進課	7,395	18,308	25,703	現状維持
14	熱中症予防普及啓発事業費	健康推進課	3,893	18,308	22,201	現状維持
15	がん対策事業（普及啓発事 業等）	健康推進課	11,402	9,154	20,556	現状維持
16	総合的ながん対策事業費	健康推進課	10,981	9,154	20,135	現状維持
17	若年区民健康診査	健康推進課	7,915	2,746	10,661	現状維持
18	区民の健康寿命延伸事業費	健康推進課	6,920	3,662	10,582	現状維持
19	受動喫煙防止対策事業費	健康推進課	2,980	1,831	4,811	現状維持
20	がん検診	健康推進課	371,292	9,154	380,446	改善・見直しのうえ継続
21	保健衛生協力員会事業補助 費	健康推進課	336	10,069	10,405	改善・見直しのうえ継続
22	栄養指導事業費	健康推進課	230	9,285	9,515	改善・見直しのうえ継続
23	健康教育事業費	健康推進課	1,640	0	1,640	改善・見直しのうえ継続
24	健康づくり普及啓発事業費 (健康推進課)	健康推進課	419	3,662	4,081	統合や縮小を検討

令和7年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	すみだ健康づくり総合計画改定経費					
主管課	保健計画課				電話番号（内線）	5608-1305
目 的	「健康寿命を大きく伸ばし、だれもが健康に暮らせるまちをつくる」ことを目標に、平成28年3月に策定した「すみだ健康づくり総合計画」（10か年計画）について、健康課題や情勢の変化に合わせて計画策定を行う。					
対 象 者	区民					
根拠法令 関連計画	健康日本21（第3次）、成育医療等基本法、健康増進計画（健康増進法）、東京都健康増進プラン21（第3次） 自殺総合対策大綱					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3人、株式会社創建	
事業内容	すみだ健康づくり総合計画（平成28～令和7年度、10か年計画）は、令和2年度に中間改定を予定していたが、3年度の中間改定を行った。令和6年度には計画策定のための基礎資料として、区民の健康意識や習慣などを把握するための区民の健康に関するアンケート調査を実施した。 当初計画の策定時から健康課題、事業実施にあたっては計画の区民アンケート・中間評価の実施、庁内関係部署の代表及び外部委員から構成される計画改定部会及び作業部会の開催等により区民や外部関係者の意見をふまえ策定作業を行っていく。					
経 過	開始年度	昭和60年度			終了予定	
	1983（昭和58）	年12月「区民の健康づくり総合計画」を策定。				
	1984（昭和59）	年10月「すみだ健康区宣言」を宣言。				
	2001（平成13）	年3月「区民の健康づくり総合計画」計画期間平成13年度から平成22年度を策定。				
	2006（平成18）	年3月「区民の健康づくり総合計画」計画期間平成18年度から27年度までを策定。				
	2011（平成23）	年3月「区民の健康づくり総合計画（後期計画）」計画期間平成23年度から27年度を策定。				
	2016（平成28）	年3月「すみだの健康づくり総合計画」計画期間平成28年度から令和7年度までを策定。				
	2022（令和4）	年3月「すみだ健康づくり総合計画（後期計画）」計画期間令和4年度から令和7年度までを改定				
	2024（令和6）	年 次期計画策定のため健康に関する区民アンケート調査を実施。				
2025（令和7）	年3月 次期計画策定のため策定委員、作業部会委員の選出。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		5,666	581	0	0	3,280	8,474
A. 決算額（令和7年度は見込み）		5,036	581	0	0	2,900	8,474
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,036	581	0	0	2,900	8,474
執行率（％）		88.88％	100％	－％	－％	88.41％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	5,492	
総事業費（A+B）		5,036	581	0	0	8,392	
予算書P（令和7年度）		184-8		執行実績報告書P（令和6年度）		134-8	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		委託料	2,860	委託料	7,700
		報償費	40	報償費	562
				役務費	157
				需用費	50
				旅費	5
概 要		概 要		概 要	
予算0円		・委託料：調査・研究委託料 ・報償費 （基礎調査策定部会作業部会謝礼）		委託料：計画策定業務委託 報償費：策定部会委員謝礼 役務費：開催通知など 需用費：印刷製本 旅 費：管内旅費	

事業の成果	手段に対する指標 （活動指標）	指 標	庁内検討会、計画改定部会、各種作業部会の開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
			令和7年度	目標	-	-	-	3
				実績	-	-	-	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	11	-	-	-	10
		実績	4	10	-	-	-	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		計画策定に向け外部委員や庁内の関係部署の担当者、区民等との検討会議を開催することにより、適宜内容の精査や検討を行える。開催数は保健衛生協議会（1回）を毎年加えている。						
	目的に対する指標 （成果指標）	指 標	65歳健康寿命（要介護2・女性）の延伸				単 位	歳
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		86.2	令和7年度	目標	86	86	86	86.5
				実績	85.38	85.57	85.85	85.87
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	86.5	86.5	85.8	85.9	86	86.2
		実績	86.1	85.86	85.72	85.9		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		平均余命の伸びの予測はできないため、男性より健康寿命と平均余命の差が大きい「女性の健康寿命」の伸びを指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区民の健康長寿を実現するためには、現計画の評価を行い計画を策定し効果的に事業を進める必要がある。

課題・問題点
・国や東京都の動向や情勢、基本計画等との整合性を図りながら改定を行う必要がある。 ・次期計画は、自殺対策計画との合冊での策定となる。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				
事 業 名	データの利活用推進事業費				
主管課	保健計画課	電話番号（内線）	5608-1305		
目 的	健診・医療・介護データ等の分析や地域診断に係る調査から、区民・地域の健康度を見える化し、課題解決に向けた効果的な施策を導き、実践・検証することにより、区民の健康度を向上させる。				
対 象 者	区民				
根拠法令 関連計画	健康増進法、高齢者医療確保法、すみだ健康づくり総合計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3人・日本コンピューター株式会社
事業内容	健診・医療・介護等の健康に関するデータ等を分析し、健康に影響を及ぼす社会的な要因を地域レベルで見える化する。当該結果を踏まえ、事業効果の測定や計画策定支援、課題解決に向けた効果的な施策の提言など、区民の健康度の向上に寄与する取組を行う。				
経 過	開始年度	令和6年度		終了予定	
	令和6年度は、保健所が持つ特定健診や後期高齢者健診、国民健康保険レセプト、乳幼児健診などのデータを分析し、区民の健康に関する現状や課題を見える化し、区民や関係者が健康について考えるきっかけと健康づくりの取り組みに活用するため「すみだ健康カルテ」を作成しホームページ上に公開した。 分析結果から把握した高齢者の骨折に係る医療費が増加傾向にあることから、転倒予防チラシを作成し高齢者関係施設に配布した。				
議会質問 の 状 況	【令和6年度 予算特別委員会（3月）】 データの活用方法				
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	0	8,117	7,774
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	0	2,860	7,774
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	2,860	7,774
執行率（％）		- ％	- ％	- ％	- ％	35.23 ％	100 ％
B. 人コスト		0	0	0	0	3,662	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	6,522	
予算書P（令和7年度）		執行実績報告書P（令和6年度）				134-10	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		委託料	2,860	委託料	7,700
		役務費	1	報償費	63
				需用費	10
				役務費	1
概 要		概 要		概 要	
		委託料：データ整備、分析、報告書の作成 役務費：郵送代		委託料：データ整備、分析、報告書の作成 報償費：講師謝礼 需用費：印刷製本 役務費：郵送代	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	業務検討会およびデータ利活用推進会議の開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		9	令和７年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	6	9
		実績	—	—	—	—	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		検討会をしっかりと行うことで施策に反映できる分析が可能になる。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	健康だと思える区民の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		80	令和１１年度	目標	—	—	—	80
				実績	—	—	—	76.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	80	—
		実績	—	—	—	—	76.1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		データ分析を基に施策に結び付け区民の主観的健康度が上昇することは、データ分析結果をもとに施策に結びつけた結果となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	活用できているデータが保健所の保有する国保のレセプトなどに限られているため、他部と連携し、より区民の実態を反映したデータを活用し、データ分析を進めていく必要がある。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	健康づくり普及啓発事業費（生活衛生課）					
主管課	生活衛生課	電話番号（内線）	5608-6939			
目 的	薬物乱用防止啓発活動を推進し、地域住民や小中学校等の生徒を対象に、薬物に関する正しい認識と理解を深める。					
対 象 者	地域住民や小中学校等の生徒					
根拠法令 関連計画	薬物乱用対策推進本部の設置について（平成9年1月17日閣議決定） 第六次薬物乱用防止五か年戦略（令和5年8月策定） すみだ健康づくり総合計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先		
事業内容	東京都薬物乱用防止推進墨田地区協議会が実施する啓発活動を支援する。					
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定	
	平成21年度 薬物乱用防止対策の経費を新規計上【保健計画課】 令和2年度 薬物乱用防止対策の経費を生活衛生課に移行					
議会質問 の 状 況	なし					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		396	324	471	576	589	378
A. 決算額（令和7年度は見込み）		389	316	405	541	532	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	194	158	202	271	266	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		195	158	203	270	266	378
執行率（％）		98.23％	97.53％	85.99％	93.92％	90.32％	-％
B. 人コスト		2,647	2,639	818	851	915	
総事業費（A+B）		3,036	2,955	1,223	1,392	1,447	
予算書P（令和7年度）		P183 4		執行実績報告書P（令和6年度）		P133-4	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	365	委託料	319	需用費	224
需用費	172	需用費	207	委託料	146
役務費	4	役務費	6	役務費	8
概 要		概 要		概 要	
啓発物品の購入 啓発看板張シート作成・貼替		啓発物品の購入 啓発看板張シート作成・貼替		啓発物品の購入 啓発看板張シート作成・貼替	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		健康づくり普及啓発事業費（保健計画課（一部年度は健康推進課）が主体）の一部であり、当事業のみでの指標は設定していなかったため。						
		指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		健康づくり普及啓発事業費（保健計画課（一部年度は健康推進課）が主体）の一部であり、当事業のみでの指標は設定していなかったため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	単年度での実施結果の評価は難しいが、青少年を中心とした区民が薬物乱用の危険性を正しく認識し規範意識を持てるよう、薬物乱用防止の普及啓発を推進することができた。今後も継続する。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	地域活動支援センター（Ⅰ型）等事業費					
主管課	保健予防課				電話番号（内線）	5608-6506
目 的	心の病を持ちながら、地域生活を営む者及びその家族等が持つ悩みや不安に対する相談や支援等の事業を行い、本人の自立と社会復帰を促すとともに、家族等の身体的・精神的な負担の軽減を図る。					
対 象 者	心の病を持ちながら、地域生活を営む者及びその家族等					
根拠法令 関連計画	障害者総合支援法 地域生活支援事業実施要綱 墨田区精神障害者地域生活支援事業実施要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤3・委託先：（社）おいてけ堀協会	
事業内容	■基礎的事業 医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等 ■機能強化事業 福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等）、社会資源を活用するための支援（各種支援施策に関する助言・指導等）、ピアカウンセリング、専門機関の紹介等					
経 過	開始年度	平成12年度			終了予定	
	平成12年10月 地域生活支援センター「友の家」開設 平成18年10月 障害者自立支援法施行により、基礎的事業及び機能強化事業（障害者相談支援事業）を実施					
議会質問 の 状 況	令和5年度の予算特別委員会で、地域活動支援センターⅠ型の設置についての議論あり。					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		22,470	23,669	23,914	23,985	26,699	35,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		22,417	23,667	23,912	23,671	26,696	0
財 源	国	2,248	2,174	3,316	3,316	3,264	3,843
	都	2,746	2,709	3,280	3,280	3,254	5,165
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		17,423	18,784	17,316	17,075	20,178	25,992
執行率（％）		99.76％	99.99％	99.99％	98.69％	99.99％	-％
B. 人コスト		0	0	0	0	4,577	
総事業費（A+B）		22,417	23,667	23,912	23,671	31,273	
予算書P（令和7年度）		P154 No.5(2)		執行実績報告書P（令和6年度）		P99-5(2)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	23,647	委託料	26,681	委託料	32,479
報償費	24	報償費	15	工事請負費	1,300
役務費	1			使用料及び賃借料	664
				需用費	532
				報償費	23
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	事業所数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和７年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	2
		実績	1	1	1	1	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		事業所数の増加により、より多くの障害者が通所できるようになるため						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12,000	令和８年度	目標	8,000	8,000	8,000	8,000
				実績	7,785	8,657	7,589	7,291
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000	10,000
		実績	3,944	5,413	5,426	6,123	6,025	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業の利用者が増加することにより、より多くの精神障害者の自立と社会復帰の促進が期待できるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	地域活動支援センター（Ⅰ型）は、精神障害者への日常生活の支援や、精神障害者の自立と社会復帰に至る最初の動機付けを行う施設であることから、当該事業の重要性は高いため、令和７年度に北部地域にて新たに１箇所開設予定。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	精神障害者地域生活促進事業費					
主管課	保健予防課				電話番号（内線）	5608-6506
目 的	精神障害者の生活の場を「入院医療中心から地域生活へ」という理念のもと、精神障害者が地域の一員として安心して自分らしく暮らすことができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築することが掲げられており、区としても必要な体制を整備し、地域の実情に応じたシステムを構築していく。					
対 象 者	精神障害者、支援者					
根拠法令 関連計画	精神保健福祉法、障害者総合支援法、墨田区障害福祉計画、すみだ健康づくり総合計画					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3・非常勤1、委託先：ふるさとのか、訪問看護	
事業内容	・精神障害者の地域生活を支援するため、保健、医療及び福祉関係者による協議の場として、令和5年度までは「精神障害者地域生活支援協議会」を令和6年度からは「自立支援協議会精神部会」を開催する。 ・措置入院患者等が円滑に地域生活に移行し、地域で安心して生活できるように区・医療機関・福祉サービス事業所等関係者が連携・協力し、社会復帰促進等のために必要な退院後の医療等の支援を包括的に提供できるよう退院後支援を行う。 ・精神障害者の地域生活を支援するため、地域生活支援拠点の面的な体制整備事業として「精神障害者自立生活体験事業」を行う。 ・精神保健相談員（会計年度任用職員）1名を配置し、長期入院患者等を訪問して外部との面会交流の機会を確保し、障害福祉サービス等の情報提供を行って地域移行につなげる。また、内科疾患等を有する入院患者を訪問し、医療的見地から退院の可能性を判断すると共に精神疾患の状況を確認する地域移行支援事業を行う。					
経 過	開始年度	平成31年度			終了予定	
	「第5期障害福祉計画に係る国の基本指針」 令和2年度末までに、保健、医療、及び福祉関係者による協議の場を設けることとしている。 当区では、令和5年度まで墨田区精神障害者地域生活支援協議会を協議の場としていたが、令和6年度から墨田区地域自立支援協議会及び同協議会の精神部会を協議の場とした。 長期入院患者の地域移行を促進するため、指定一般事業所が実施する障害福祉サービスの地域移行支援事業について、病院等への交通費や退院時の支援に係る経費の一部を補助する地域移行促進事業補助金を令和元年8月より開始し、令和5年度に終了した。					
議会質問 の 状 況	なし					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） ・自立支援協議会精神部会を年3回実施予定 ・措置入院者退院後支援検討会議を随時実施					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,172	1,868	7,012	6,947	9,992	10,609
A. 決算額（令和7年度は見込み）		490	632	5,996	5,939	8,921	10,609
財 源	国	232	315	2,995	2,969	4,461	5,197
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		258	317	3,001	2,970	4,460	5,412
執行率（％）		22.56％	33.83％	85.51％	85.49％	89.28％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	17,438	
総事業費（A+B）		490	632	5,996	5,939	26,359	
予算書P（令和7年度）		P155 No. 11		執行実績報告書P（令和6年度）		P100-11	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	4,905	委託料	4,952	委託料	5,329
報償費	505	報酬	2,836	報酬	2,982
負担金補助及び交付金	228	職員手当等	550	職員手当等	1,168
需用費	209	旅費	232	旅費	463
旅費	73	報償費	208	報償費	457
概 要		概 要		概 要	
講師謝礼等 連絡旅費等 事務用品等 郵便料金 自立生活体験事業委託等 地域移行促進事業補助金		会計年度職員報酬、会計年度職員手当 講師謝礼等 連絡旅費等 事務用品等 郵便料金 自立生活体験事業委託等		会計年度職員報酬等、会計年度職員手当 講師謝礼等 連絡旅費等 事務用品等 郵便料金 自立生活体験事業委託等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	協議の場の開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		6	令和 7 年度	目標	—	—	—	5
				実績	—	—	—	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	6	6	6	6
		実績	7	10	10	7	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		協議の場において、地域の実情に応じた課題を検討し、地域の実情に応じたシステムの構築を図る。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	地域移行支援を行った人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		20	令和 7 年度	目標	—	—	—	3
				実績	—	—	—	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	8	11	14	17	20
		実績	4	6	6	7	11	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		精神障害者が地域の一員として安心して自分らしく暮らすことができるよう、地域移行支援を行う。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしく暮らすことができるように制度の整備を進め、基幹相談支援センターや障害福祉サービス事業所と情報共有を図り、連携を強化していく。また、基幹相談支援センターと連携し、地域の実情に応じたシステムを構築して利用者の利便性を向上する。

課題・問題点
精神障害者が地域の一員として安心して暮らすためには、地域の理解や支援体制の整備が急務である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	自殺対策事業					
主管課	保健予防課				電話番号（内線）	5608-6506
目 的	墨田区自殺対策計画（平成31年3月策定）に基づき、基本施策及び重点施策を実施し、各課の進捗状況を確認していく。					
対 象 者	墨田区民及び各関係機関、関係部署					
根拠法令 関連計画	自殺対策基本法 自殺総合対策大綱 墨田区自殺対策計画					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・非常勤1/委託先：CNSネットワーク協議会	
事業内容	①地域におけるネットワークの強化（地域・医療機関、庁内におけるネットワーク会議 計4回開催） ②自殺対策を支える人材の育成（ゲートキーパー研修実施、ゲートキーパー手帳印刷） ③区民への啓発と周知（自殺対策強化月間における啓発等） ④生きることの促進要因への支援（相談窓口の設置、未遂者支援について区内3次救急病院と連携） ⑤児童・生徒・若者への支援（SOSの出し方に関する教育の推進、若者の居場所支援）					
経 過	開始年度	平成23年度			終了予定	
	平成22年度墨田区保健衛生協議会「こころの健康・自殺予防対策分科会」から出された「自殺予防対策に関する提言」を受け、平成23年度から地域・医療機関・区役所庁内におけるネットワーク会議を開催し、各関係機関のネットワーク構築を図っている。 各種パンフレットの作成、自殺予防に関する講演会、ゲートキーパー研修、職員研修等を行い、区としての対策を進めてきた。 平成30年度は、自殺対策基本法（改正）に基づき本区の自殺対策計画を策定した。（平成31年3月策定）					
議会質問 の 状 況	令和4年度予算特別委員会で自殺死亡率について質問あり。					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） ・自殺対策ネットワーク会議を7月と2月に実施 ・関連部署に「墨田区自殺対策計画」の進捗状況調査実施					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		6,302	6,951	7,712	7,372	8,460	8,084
A. 決算額（令和7年度は見込み）		4,442	6,385	7,413	6,922	7,318	8,084
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	2,382	4,733	5,614	4,769	5,332	5,934
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,060	1,652	1,799	2,153	1,986	2,150
執行率（％）		70.49％	91.86％	96.12％	93.9％	86.5％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	13,776	
総事業費（A+B）		4,442	6,385	7,413	6,922	21,094	
予算書P（令和7年度）		P176 No.7		執行実績報告書P（令和6年度）		P124-7	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	2,798	報酬	2,835	報酬	2,886
委託料	2,629	委託料	2,629	委託料	2,644
職員手当等	605	職員手当等	844	職員手当等	1,168
需用費	541	需用費	708	需用費	687
報償費	284	報償費	238	報償費	599
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	ゲートキーパー研修参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		300		目標	200	200	200	200
				実績	238	327	146	418
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	300	300	300	300	300	300
		実績	389	428	296	510	295	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		ゲートキーパーを増やすことで自殺対策の重要性に対する関係者・区民の理解を深め、自殺者数の減少を図る。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指 標	自殺死亡率				単 位
	最終目標値		目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
	13.8			目標	-	18.6	18.1	17.6
				実績	10.3	17.11	17.11	14.35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標		17	16.5	16	15.4	14.9	14.3
実績	13.82	15.6	14.51	15.36	16.52			
指標の選定理由及び目標値の理由								
自殺総合対策大綱において、自殺死亡率を令和8年までに平成27年比で30%以上減少、墨田区自殺対策計画においても平成27年の自殺死亡率19.7から令和8年までに13.8以下としている。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	自殺率の減少は単年度では評価できず、経年的に見ると減少傾向にあったが、令和３年に微増、令和４年は減少したが、令和５年に微増した。 若者の自殺対策について、事業内容等を精査し、より効果的な事業展開を検討する。

課題・問題点
自殺対策基本法に基づいて、平成３１年３月に墨田区自殺対策計画を策定した。すべての区市町村が取り組む基本施策、墨田区の自殺の実態を踏まえた重点施策について推進し、自殺率の減少を目指す。 自殺未遂者に対する支援は、都立墨東病院をはじめとする区内医療機関の精神科医療との更なる連携強化が課題。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	高次脳機能障害家族会への支援費					
主管課	保健予防課				電話番号（内線）	5608-6506
目 的	家族会への活動支援により、高次脳機能障害を持つ方の生活向上を図り、区民への理解を促していく。					
対 象 者	高次脳機能障害すみだ患者・家族の会					
根拠法令 関連計画	墨田区高次脳機能障害者機能回復事業補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3	
事業内容	高次脳機能障害家族会へ運営費を補助することにより、高次脳機能障害者及び家族の健康と社会参加を支援する					
経 過	開始年度	平成19年度			終了予定	
	・平成13年3月、「区民の健康づくり総合計画」に高次脳機能障害の方への支援について、実態把握と保健福祉サービスの充実が計画された。平成18年に国が支援の手引を作成。 ・平成17年4月、すみだ患者・家族の会が発足し、支援方法を検討した結果、平成19年度後半より運営費等の補助をすることになった。					
議会質問 の 状 況	なし					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 高次脳機能障害事業（相談・支援・普及啓発）については、地域福祉課からすみだ福祉保健センターに業務委託をしている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,316	2,308	2,308	2,308	2,305	2,305
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,305	2,306	2,303	2,303	2,303	2,305
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,305	2,306	2,303	2,303	2,303	2,305
執行率（％）		99.53％	99.91％	99.78％	99.78％	99.91％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	2,746	
総事業費（A+B）		2,305	2,306	2,303	2,303	5,049	
予算書P（令和7年度）		P177 No. 8		執行実績報告書P（令和6年度）		P124-8	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	2,303	負担金補助及び交付金	2,303	負担金補助及び交付金	2,303
				旅費	2
概 要		概 要		概 要	
家族会活動経費補助		家族会活動経費補助		東部圏域連絡会出席 家族会活動経費補助	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	認知療法訓練実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		128	令和7年度	目標	120	127	135	130
				実績	127	127	129	128
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	130	130	130	130	128	128
		実績	128	128	128	128	128	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		認知療法訓練の実施回数が多いほど高次脳機能障害者の社会参加の機会の増加につながるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	認知療法訓練利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		500	令和7年度	目標	1,100	1,150	1,150	1,100
				実績	1,147	1,101	1,066	880
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	900	650	600	550	500	500
		実績	583	573	526	446	543	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者及び家族の高齢化により減少傾向にある利用者数ではあるが、多くの高次脳機能障害者が認知療法訓練等に参加し、障害者の社会参加の広がりを持てる機会を確保するため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	家族会への運営費の補助によって、認知療法訓練が実施できており、高次脳機能障害者や家族の健康づくりに寄与している。ただし、家族会の高齢化に伴って運営の維持が困難になってきていることから、今後の支援方法も含めて対応を検討していく。

課題・問題点
高次脳機能障害者や家族への支援方法について検討が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	健康増進法に基づく健診					
主管課	健康推進課				電話番号（内線）	5608-8514
目 的	健康増進法に基づき、40歳以上の医療保険未加入者や転入、医療保険の資格異動等により制度上他の健康診査を受診できない者に対して生活習慣病予防健康診査を行うとともに、75歳以上の健康診査及び社会保険等の加入者が特定健康診査を受ける際に、区独自に検査項目を上乗せして実施することにより疾病の早期発見等を図る。					
対 象 者	40歳以上の医療保険未加入者（生活保護受給者及び中国残留邦人支援給付受給者等）や転入、医療保険の資格異動等により制度上他の健康診査を受けることができない者及び後期高齢者					
根拠法令 関連計画	健康増進法、墨田区特定健康診査等実施計画（第四期）					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、委託先：墨田・江東区医師会	
事業内容	● 生活習慣病予防健康診査：医師会委託（基本的な項目、詳細な健診項目、その他項目の検査） ● 75歳以上の健康診査（上乗せ分）：医師会委託（詳細な健診項目、その他項目の検査） ● 被用者保険等加入者の特定健康診査（上乗せ分）：医師会委託（その他項目の検査） 【基本的な項目（必須項目）】問診、身体計測（身長・体重・腹囲）、身体診察、血圧測定、血液検査（肝機能・脂質・血糖）、尿検査（尿蛋白、尿糖）、既往歴の調査、自覚症状及び他覚症状の調査、理学的検査、身体計測、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査 【詳細な健診項目（選択項目）】貧血検査、心電図検査、眼底写真、血清クレアチニン 【その他の項目（必須項目・上乗せ分）】血清尿酸、胸部エックス線検査					
経 過	開始年度	平成20年度			終了予定	
	平成20年度 ・健康増進法の規定→他の健康診査の受診対象とならない区民（生活保護受給者、転入者等）に対し、特定健康診査と同様の健康診査（生活習慣病予防健康診査）を実施 ・後期高齢者医療制度加入者を対象とした健康診査及び被用者保険等加入者を対象とした医療保険者による特定健康診査において、区独自の検査項目を上乗せして実施 平成20年度～24年度 墨田区特定健康診査等実施計画（第一期） 平成25年度～29年度 墨田区特定健康診査等実施計画（第二期） 平成30年度～令和5年度 墨田区特定健康診査等実施計画（第三期） 令和6年度～11年度 墨田区特定健康診査等実施計画（第四期）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	【実施期間】 ・生活習慣病予防健康診査 5月中旬～11月 ・75歳以上の健康診査（上乗せ分）7月～11月 ・被用者の特定健康診査（上乗せ分）通年					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		118,674	119,033	118,435	124,936	118,158	119,722
A. 決算額（令和7年度は見込み）		107,541	108,385	105,246	106,712	109,609	119,722
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	15,717	15,491	12,833	14,024	13,866	17,462
	その他	6,430	6,470	6,005	6,177	6,506	18,000
一般財源		85,394	86,424	86,408	86,511	89,237	84,260
執行率（％）		90.62％	91.05％	88.86％	85.41％	92.76％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		108,423	109,265	106,064	107,563	110,524	
予算書P（令和7年度）		P185-3		執行実績報告書P（令和6年度）		P135-4	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	104,083	委託料	106,835	委託料	116,132
需用費	1,914	需用費	2,069	需用費	2,093
役務費	715	役務費	706	役務費	1,497
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	生活習慣病予防健康診査受診率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		32	令和7年度	目標	30	31	31	31
				実績	30.5	33.1	29.9	30
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	31	32	32	32	32	32
		実績	29.4	30.8	28.9	29.3	30.9	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		受診率の向上は、より多くの区民の疾病の予防と早期発見、早期治療及び重症化予防を図ることができるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	検診結果が「異常なし」の人の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和7年度	目標	12	12	12	12
				実績	6.9	6.2	6.2	5.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	4.2	5.2	5.6	5.4	5.4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		上乗せ項目の結果が「異常なし」の人の割合は、区民の健康維持・増進の成果として評価することができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	生活習慣病予防健康診査については、他の健診と比べると受診率が低いため、生活保護等の主管課とも連携して、受診率の向上及び健康状態の改善に努める必要がある。

課題・問題点
受診率については、目標値に届いておらず、今後も関係課と連携し、健診の更なる周知と積極的な受診勧奨を図る必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	歯科医師会委託費					
主管課	健康推進課				電話番号（内線）	5608-1462
目 的	成人歯科健康診査を実施することにより、疾病の早期発見と早期治療の促進及び早期の予防指導を講じ、区民の健康増進に資することを目的とする。					
対 象 者	20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の誕生日を迎えた区民					
根拠法令 関連計画	健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律、健康日本21、東京都歯科推進計画「いい歯東京」、すみだ健康づくり総合計画、墨田区成人歯科健康診査事業実施要綱					
実施基準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3、（委託先）向島歯科医師会・本所歯科医師会	
事業内容	●主に歯周病の予防を目的として歯科健康を実施する。 ●対象者には誕生日の月末に歯科健康診査票を個別通知する。（健診期間は、翌年の誕生日前日まで） ●実施歯科医療機関において、歯科健康診査及び歯科保健指導を行う。					
経 過	開始年度	平成11年度			終了予定	
	平成9年第1回定例会で採択された「成人歯科健康診査の充実に関する陳情」を受け、歯科医師会との調整を図り、平成11年度から事業開始した。開始当初の対象者は、35歳女性及び40歳の男女で、平成12年度に45歳、17年度に50・55・60・65・70歳を加えた。平成20年度には、20・25・30歳及び35歳の男性を加え、現在の20歳から70歳までの5歳毎を対象とするに至った。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		55,054	56,853	57,229	60,063	60,360	64,401
A. 決算額（令和7年度は見込み）		52,209	56,800	55,724	57,420	59,842	64,401
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	4,365	4,400	4,476	4,903	4,653	15,599
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		47,844	52,400	51,248	52,517	55,189	48,802
執行率（％）		94.83％	99.91％	97.37％	95.6％	99.14％	100％
B. 人コスト		2,647	2,639	3,272	3,405	4,577	
総事業費（A+B）		54,856	59,439	58,996	60,825	64,419	
予算書P（令和7年度）		P185-（1）、（2）		執行実績報告書P（令和6年度）		P135-5	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	54,344	委託料	56,695	委託料	57,005
役務費	3,048	役務費	3,136	役務費	3,836
需用費	18	報償費	11	需用費	32
報償費	11			報償費	28
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	成人歯科健診の受診者率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		14	令和7年度	目標	10	10	11	11
				実績	9.1	9.8	10.6	10.3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	13	13	13	13	14
		実績	11.1	12	11.2	11.2	11.6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		受診率の向上により歯周病等の早期発見、早期治療が図られ、歯と口、全身の健康維持を促進するため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	60歳で自分の歯を24本以上有する割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		90	令和7年度	目標	84	84	85	86
				実績	83	85.9	82.5	85.3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	86	87	87	88	89	90
		実績	82.5	87.8	77.5	79.7	85.7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		歯周病等による歯の喪失を防ぐことは全身の健康の保持・増進に不可欠であり、東京都歯科推進計画でも「60歳で24本以上の歯を有する割合」が指標であるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	引き続き周知方法を工夫し、受診率向上に努める。

課題・問題点
歯と口の健康に関する普及啓発及び歯科健診の重要性を周知することにより、特に、若年層の受診率向上が課題である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 10

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	特定健康診査費（上乗せ健康診査分）					
主管課	健康推進課				電話番号（内線）	5608-8514
目 的	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健診において、区独自に検査項目を上乗せして実施することにより、これまでの健診水準を維持するとともに、総合的な判定をすることで各種疾病の早期発見を図る。					
対 象 者	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者					
根拠法令 関連計画	高齢者の医療の確保に関する法律、墨田区特定健康診査等実施計画（第四期）					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、委託先：墨田・江東区医師会	
事業内容	検査項目（区が上乗せして実施する項目） ●詳細な健診項目（選択項目） ※国の実施基準非該当者 貧血検査、心電図検査、眼底写真、血清クレアチニン ●その他の健診項目（必須項目・上乗せ分） 血清尿酸検査、胸部エックス線検査					
経 過	開始年度	平成20年度			終了予定	
	平成20年度 高齢者の医療の確保に関する法律が施行 生活習慣病予防のための特定健診・特定保健指導の実施にかかる実施計画を策定 平成20年度～24年度 墨田区特定健康診査等実施計画（第一期） 平成25年度～29年度 墨田区特定健康診査等実施計画（第二期） 平成30年度～令和5年度 墨田区特定健康診査等実施計画（第三期） 令和6年度～11年度 墨田区特定健康診査等実施計画（第四期）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	【実施期間】 5月中旬～10月 ※4月2日以降国保加入者は、予備期間（11月～12月）に実施予定					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		71,917	73,265	69,474	67,139	61,046	60,979
A. 決算額（令和7年度は見込み）		68,373	70,192	64,303	59,215	59,031	60,979
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		68,373	70,192	64,303	59,215	59,031	60,979
執行率（％）		95.07％	95.81％	92.56％	88.2％	96.7％	100％
B. 人コスト		882	880	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		69,255	71,072	65,939	60,917	60,862	
予算書P（令和7年度）		P185-2		執行実績報告書P（令和6年度）		P135-3	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	57,109	委託料	56,222	委託料	58,169
報酬	1,743	報酬	2,000	報酬	2,001
職員手当等	363	職員手当等	809	職員手当等	809
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	墨田区国民健康保険特定健康診査受診率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		60	令和7年度	目標	58	60	60	60
				実績	48.3	49.1	48.8	48.5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	60	60	60	60	60
		実績	46.5	49	47.5	47.4	未確定	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		受診率を向上させることは、疾病の早期発見や重症化予防が期待できるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	上乗せ項目の結果が「異常なし」の人の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		70	令和7年度	目標	68	70	70	70
				実績	67.8	65.7	68.8	70.1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	70	70	70	70	70
		実績	71.4	72.1	71.4	70.6	72.4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		検診結果が「異常なし」の人の割合は、区民の健康維持・増進の結果として評価することができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	上乗せ項目の実施は、結核等の肺疾患や腎疾患の早期発見・早期治療に充分効果がある。 また、引き続き受診率の向上及び健康状態の改善に努める必要がある。

課題・問題点
今後も受診率向上のため、区民への意識啓発と周知方法の検討が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 11

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる		
事 業 名	総合的ながん対策事業（がん検診・健康診査コールセンター運営経費）		
主管課	健康推進課	電話番号（内線）	5608-8514
目 的	がん検診・健康診査等専用のコールセンターを運営することにより、区民サービスの向上を図るとともに、がん検診・健康診査の受診率向上のほか、要精検者の精密検査受診につなげる。		
対 象 者	各種健診、がん検診の対象区民		
根拠法令 関連計画			
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤：2名 委託先：富士ソフトサービスビューロ
事業内容	●各種健診・検診の申込み、問合せ、受診票再発行受付業務 ・がん検診、骨密度測定、肝炎ウイルス検診 ・40歳以上の健康診査、成人歯科健康診査、後期高齢者歯科健康診査 ・若年区民健康診査（16歳～39歳） ●特定健診受診勧奨業務 ・特定健診受診率向上のため、健診未受診者に対し、電話勧奨を実施 ●がん検診精密検査受診勧奨業務 ・がん検診の精密検査未受診者・未把握者に対し、電話勧奨を実施		
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定
	平成28年9月 コールセンターの開設 平成29年4月 コールセンター受付内容の拡充 →全ての健康診査・がん検診の受付業務及びがん検診精密検査受診勧奨を開始 平成30年4月 コールセンター受付時間の延長 →受付時間を9時～16時から9時～18時に変更		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		31,649	31,587	30,918	30,918	30,916	30,916
A. 決算額（令和7年度は見込み）		30,908	31,236	30,908	30,894	30,905	30,916
財 源	国	57	57	78	78	78	78
	都	4,855	4,787	4,580	4,580	4,580	4,580
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		25,996	26,392	26,250	26,236	26,247	26,258
執行率（％）		97.66％	98.89％	99.97％	99.92％	99.96％	100％
B. 人コスト		3,529	3,518	2,454	1,702	2,746	
総事業費（A+B）		34,437	34,754	33,362	32,596	33,651	
予算書P（令和7年度）		P184-5		執行実績報告書P（令和6年度）		P133-5	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	30,809	委託料	30,809	委託料	30,809
負担金補助及び交付金	3,570	需用費	95	需用費	107
需用費	85				
概 要		概 要		概 要	
PRカード等 コールセンター運営業務委託等 ウィッグ購入補助		PRカード等 コールセンター運営業務委託等		PRカード等 コールセンター運営業務委託等	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	対応件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		30,000	令和7年度	目標	10,000	26,000	30,000	30,000
				実績	4,156	16,264	18,522	18,633
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績	15,692	16,894	16,060	16,109	14,139	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対応件数が増加することで、各種がん検診、健康診査の申込みや再発行件数が増加する。これにより、各種がん検診、健康診査の受診率向上につながると考えられるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	がん検診（胃、大腸、肺、子宮、乳がん）平均受診率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		17.3	令和7年度	目標	13.9	14.5	15.3	15.6
				実績	13.7	13.6	14	13.9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15.9	16.2	16.5	16.8	17.1	17.3
		実績	14.7	16.7	16.9	16.8	17.9	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区民にとって分かりやすく簡素な申込み、問合わせ体制の構築を行い、さらなる受診率の向上を図ることで、早期にがんを発見し、適切な治療を施すことにつながると考えられるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	対応件数は横ばいの状況であり、引き続き、検診の申込を増加させる取組を推進する。

課題・問題点
・ 区民の問い合わせに対し正確な情報を伝えるため、さらなる事業者との連携が必要である。 ・ コールセンターのデータを分析し、事業への活用を検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 12

施 策	451 区民みずから健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	心身障害児（者）歯科衛生相談室運営費					
主管課	健康推進課	電話番号（内線）	5608-1462			
目 的	心身障害児（者）及びその家族に対し、歯と口の健康及び口腔機能の維持に必要な指導及び処置を行うことにより、心身障害児（者）の健康の保持増進を図る。					
対 象 者	身体障害または発達障害のある区民及びその家族					
根拠法令 関連計画	歯科口腔保健の推進に関する法律、東京都歯科推進計画「いい歯東京」、すみだ健康づくり総合計画、墨田区心身障害児（者）歯科衛生相談等事業実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3、（委託先）向島歯科医師会・本所歯科医師会	
事業内容	●歯科健診・相談、歯科予防処置、保健指導等：毎月第1～第4土曜日 ●歯科予防処置、歯科保健指導等：毎月第1・第3水曜日（令和6年10月まで）、毎月1回水曜日（令和6年11月以降）					
経 過	開始年度	平成1年度			終了予定	
	●心身に障害のある区民の口腔の健康維持に寄与するため、平成元年5月からすみだ福祉保健センター内に歯科相談室を設置し、事業を開始した。相談室の名称は、公募により「ひかり歯科相談室」と決定した。 ●令和6年11月から、すみだ保健子育て総合センター内の歯科診察室において実施している。 ●墨田区内の福祉作業所及び通所施設、通園施設において歯科保健指導を実施し、ひかり歯科相談室の利用及び必要な歯科受診につなげている。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	令和6年11月から、すみだ保健子育て総合センター内にて実施					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,986	3,936	4,029	3,885	20,618	3,603
A. 決算額（令和7年度は見込み）		3,776	3,741	3,738	3,767	19,875	3,603
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,776	3,741	3,738	3,767	19,875	3,603
執行率（％）		94.73％	95.05％	92.78％	96.96％	96.4％	100％
B. 人コスト		7,058	7,037	6,543	6,810	7,323	
総事業費（A+B）		10,834	10,778	10,281	10,577	27,198	
予算書P（令和7年度）		P191-6		執行実績報告書P（令和6年度）		P142-6	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,843	備品購入費	16,095	委託料	1,894
報償費	1,413	委託料	2,019	報償費	1,253
役務費	224	報償費	1,296	需用費	281
需用費	192	役務費	240	役務費	175
使用料及び賃借料	95	需用費	170		
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		600	令和7年度	目標	600	600	600	600
				実績	629	618	503	493
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	600	600	600	600	600	600
		実績	368	446	424	433	416	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者数を把握することにより、事業のニーズと認知度を知ることができるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	かかりつけ歯科医を持つ者の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		80	令和7年度	目標	60	65	70	70
				実績	60	65	70	70
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	70	70	70	75	80
		実績	70	70	75	70	70	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		ひかり歯科での経験をもとに、かかりつけ歯科医を持つことを促進し、歯科疾患の予防、口腔機能の維持・向上につながるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	引き続き周知を図り、当事業を要する区民の利用を促進し、個々に合わせた口腔ケアを提供する。

課題・問題点
ひかり歯科を利用する区民が身近にかかりつけ歯科医を持ち受診できるよう、今後も歯科医療機関との連携が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 13

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	食育の推進経費					
主管課	健康推進課				電話番号（内線）	5608-6517
目 的	「墨田区食育推進計画」に基づき、「みんなが笑顔でたのしい食環境を通じて豊かな人生をおくる」ことをめざし、区民、NPO、事業者、企業、大学等と協働して食育に取り組む。					
対 象 者	区民、地域団体、NPO、事業者、企業、大学等					
根拠法令 関連計画	食育基本法、食育推進基本計画、東京都食育推進計画、墨田区基本計画、すみだ健康づくり総合計画、墨田区食育推進計画、墨田区付属機関の設置に関する条例、墨田区庁内食育推進会議設置要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	●食育を推進する中核となる人材の育成 食育活動を実践し、コーディネートを行う人材を育成する。 ●食育に関する自主グループ等の育成・支援 食育推進団体等の活動を支援する。 ●食育に関する普及啓発の推進 食育イベントや食育推進全国大会等の機会をとらえ、食育活動を区内外に広める。 ●保育施設・学校と連携した食育の推進 保育施設・学校と連携して乳幼児期からの食育を推進する。 ●災害時食支援ネットワークの推進 災害時に食事に配慮が必要な人への食支援を行うため、平時のネットワークを活用した仕組みを構築する。					
経 過	開始年度	平成19年度			終了予定	
	平成19年度	墨田区食育推進計画を策定（以降5年ごとに改訂）				
	平成20年度	食育月間（6月）イベントを開始				
	平成20年度	食育推進の人材育成として、すみだ食育推進リーダー育成講習会を実施（平成20、21、22、25、令和元、5年度）				
	平成22年度	区と民の協働による食育推進団体「すみだ食育goodネット」設立				
	平成25年度	災害時食支援ネットワーク検討会発足				
	平成26年度	食育推進全国大会に出展（以降、中止の年以外は毎年出展）				
	平成27年度	第10回食育推進全国大会開催				
平成元年度	「芽」から始める「すみとかプロジェクト」開始（本格実施は令和2年度～）【文化芸術振興課】					
令和6年度	定性的な評価の評価基準の検討					
議会質問 の 状 況	【令和5年度決算特別委員会、令和6年度3月区民福祉委員会】特別区全国連携プロジェクトの取り組み・北海道芽室町との今後の交流について 【令和6年2月予算特別委員会】定性評価の進め方について（官民協働）					
そ の 他 特記事項	（食育関連会議等） 庁内食育関連事業担当者会議2回、庁内食育推進会議2回、すみだ食育推進会議2回 災害時食支援ネットワーク検討会2回、墨田区食育推進計画評価検討会議（定性評価） 3回					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		5,668	10,244	7,178	6,929	8,746	10,340
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,888	9,154	6,261	5,980	7,395	10,340
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	404	1,000	701	908	333	1,700
	その他	0	0	0	0	0	972
一般財源		2,484	8,154	5,560	5,072	7,062	7,668
執行率（％）		50.95％	89.36％	87.22％	86.3％	84.55％	100％
B. 人コスト		17,644	17,592	16,358	17,024	18,308	
総事業費（A+B）		20,532	26,746	22,619	23,004	25,703	
予算書P（令和7年度）		P183-3		執行実績報告書P（令和6年度）		P133-3	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	2,800	負担金補助及び交付金	3,601	負担金補助及び交付金	4,301
委託料	2,016	委託料	2,645	委託料	3,948
報償費	401	報酬	491	報酬	622
報酬	354	旅費	275	旅費	526
旅費	230	需用費	191	報償費	492
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	すみだ食育フェスの参加者				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,400	令和7年度	目標	5,000	2,300	2,300	2,350
				実績	5,227	2,301	1,033	1,767
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,350	2,400	2,000	2,200	2,300	2,400
		実績	467	278	1,428	1,714	2,142	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すみだ食育フェスの参加者数は、食育推進事業の普及啓発の結果を知ることができるため。 ※H29から展示中心としたため、目標を修正。また、R2,3と感染症流行のため参加者が減少。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	食育の取組に関わる区民、地域団体、事業者等の数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		190	令和7年度	目標	150	181	183	185
				実績	179	178	188	180
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	187	190	190	190	190	190
		実績	143	122	148	151	131	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	・食育推進事業は、様々な関係者が区と協働で推進していくため。 ・墨田区食育推進計画における「定量的な評価」項目の1つであるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	食育推進を区民、地域団体、NPO、事業者、企業、大学等と区の協働で行っていく。また、健康で楽しい食環境の充実をめざし、食育推進の人材育成に努めていく。

課題・問題点
次期計画の策定に向け、区民等と区が協働で取り組む「すみだの食育」を更に推進するため、定性的な評価の基準を策定し、評価を行う必要がある。また、特別区全国連携プロジェクトでつながった北海道芽室町との「食」の交流についても、今後も官民協働で進めていくための連絡会等の仕組みを作ることが急務である。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 13

補助金名	すみだ食育 g o o d ネット食育推進事業費補助金		
主管課	健康推進課	電話番号（内線）	5608-6517
根拠法令	すみだ食育 g o o d ネット食育推進事業費補助金交付要綱		
補助概要	区民、地域団体、N P O、事業者、企業、大学等の関係者により構成されるすみだ食育 g o o d ネットに補助金を交付する。		
目 的	すみだ食育 g o o d ネットに補助金を交付することにより、協治（ガバナンス）の理念に基づく食育活動の推進を図り、すみだらしい食育文化が育つまちづくりに寄与することを目的とする。		
対 象	①食育活動を行う関係者のネットワークを推進する事業、②地域の食育に関する普及啓発事業、③食育推進に関する広報活動、④区長が必要と認める事業		
基 準	区独自基準		
補助条件	区民、地域団体、N P O、事業者、企業、大学などと区による協働の食育推進ネットワークをつくり活動する。		
経 過	開始年度	平成 2 4 年度	終了予定
	平成 2 4 年度 「すみだ食育 g o o d ネット食育推進事業費補助金交付要綱」策定		
議会質問の状況			
その他特記事項	令和 5 年度より、人材育成活動費として 1 0 万円増額した。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		5,668	10,244	7,178	6,929	8,746	10,340
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		2,888	9,154	6,261	5,980	7,395	10,340
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	404	1,000	701	908	333	1,700
	その他	0	0	0	0	0	972
一般財源		2,484	8,154	5,560	5,072	7,062	7,668
執行率（％）		50.95 %	89.36 %	87.22 %	86.3 %	84.55 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	すみだ食育フェスの参加者				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,400	令和7年度	目標	5,000	2,300	2,300	2,350
				実績	5,227	2,301	1,033	1,767
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,350	2,400	2,000	2,200	2,300	2,400
		実績	467	278	1,428	1,714	2,142	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すみだ食育フェスの参加者数は、食育推進事業の普及啓発の結果をすることができるため。 ※H29から展示中心としたため、目標を修正。また、R2.3と感染症流行のため参加者が減少。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	食育の取組に関わる区民、地域団体、事業者等の数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		190	令和7年度	目標	150	181	183	185
				実績	179	178	188	180
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	187	190	190	190	190	190
		実績	143	122	148	151	131	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		・食育推進事業は、様々な関係者が区と協働で推進していくため。 ・墨田区食育推進計画における「定量的な評価」項目の1つであるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区食育推進計画に基づき、区と協働で食育推進のネットワークづくりに取り組む団体として、各種イベント等に参加し、食育の普及啓発に成果を上げている。自主財源として会員より会費を徴収して、区の補助金と併せて活動等に使用することで現在の事業を継続する。

課題・問題点
事業の幅の広がり、他地域との食育交流も育まれている。新たなつながりを持ちながら、運営体制を維持していくことが課題である。

令和7年度 補助金評価シート

No. 13

補助金名	特別区全国連携プロジェクト事業補助金		
主管課	健康推進課	電話番号（内線）	5608-6517
根拠法令	特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金交付要綱		
補助概要	特別区全国連携プロジェクト事業にて令和2年度から令和4年度まで地方創生交付金を活用し、連携事業を実施した北海道十勝地域の人や資源との交流を育む事業を、両地域の民間レベルで取り組むことにより、交流が推進される。		
目的	特別区長会が推進する「特別区全国連携プロジェクト」において、都市と地方の双方が共存共栄する新たな関係づくりが構築されている。		
対象	連携実績がある食育関連団体		
基準	区独自基準		
補助条件	次の要件を満たした団体 ・食育及び食を通じた交流事業について実績が認められること ・当該地域とのつながり・縁があること ・事業を遂行する能力があると認められること		
経過	開始年度	令和2年度	終了予定
	令和元年度 特別区全国連携プロジェクト事業実施に向けたプレ事業実施した。 令和2年度 令和元年度に実施したワークショップで提案のあった5つの取り組みアイデアから、4つの企画に整理し、「関係人口」「交流人口」を育むモデル事業の企画検討を行った。 令和3年度 墨田区と芽室町が構築してきた関係者の協働により、食を通じて、人と人、地域と地域のつながりを育む「子どもワークショップ」を実施した。 令和4年度 墨田区と芽室町の関係者による会議のほか、オンラインを活用した講演会を実施した。 令和5年度 両自治体の官民によるワークショップを実施した。 令和6年度 墨田区が芽室町へ訪問し、関係者による会議を実施した。 ※全国連携プロジェクト事業については文化芸術振興課が所管課であるが、芽室町との「食に関する交流」についてのみ、健康推進課へ移管した。		
議会質問の状況			
その他特記事項	令和7年度 墨田区・北海道芽室町との食を通じた交流事業の実施及び官民による連絡会の立ち上げ（予定）		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		801	801	801	801	801	801
A. 決算額（令和7年度は見込み）		801	801	801	801	801	801
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		801	801	801	801	801	801
執行率（％）		100％	100％	100％	100％	100％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	特別区全国連携プロジェクト事業実績自治体数				単 位	自治体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	特別区全国連携プロジェクト事業実績自治体数				単 位	自治体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		多様な人々（生産者・食育実践者など）の交流を実現させることが大切と考える。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	特別区全国連携プロジェクトの成果を活かし、引き続き茅室町との「食の交流」を実施する。 。

課題・問題点
今までの実績を今後どのように活かしていくのか、関係部署と調整していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 14

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				
事 業 名	熱中症予防普及啓発事業費				
主管課	健康推進課	電話番号（内線）	3622-9163		
目 的	気候変動適応法に基づき、熱中症対策普及啓発事業を実施し、区民の熱中症被害を軽減する。				
対 象 者	区民				
根拠法令 関連計画	気候変動適応法				
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	一般社団法人墨田区薬剤師会
事業内容	墨田区薬剤師に委託し、熱中症予防に係る普及啓発イベント等を企画・実施する。また、区内調剤薬局において、来店者等の一時休息及び熱中症予防についての普及・啓発、各種相談を実施する。				
経 過	開始年度	令和6年度		終了予定	
	令和6年4月 熱中症予防普及啓発事業を開始				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	0	4,316	4,395
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	0	3,893	4,395
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	486
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	3,893	3,909
執行率（％）		- ％	- ％	- ％	- ％	90.2 ％	100 ％
B. 人コスト		0	0	0	0	18,308	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	22,201	
予算書P（令和7年度）		P184		執行実績報告書P（令和6年度）		P134-9	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		委託料	3,593	委託料	4,015
		需用費	259	需用費	380
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	協力薬局数を増やす				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		50	令和１３年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	40	40
		実績	—	—	—	—	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		一時休息場を増やすことで、熱中症にかかるリスクを下げる。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	熱中症で搬送された区民の数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	令和１３年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	150
		実績	—	—	—	—	165	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		熱中症予防について周知を図ることで、熱中症で救急搬送される区民の数を減らす。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	昨年度から始まった事業のため、委託先の墨田薬剤師会と協力し熱中症予防対策について、広く区民に広めていく。

課題・問題点
年々、気温が高くなる中で、熱中症の予防当について区民に一層の周知が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 15

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	がん対策事業（普及啓発事業等）					
主管課	健康推進課				電話番号（内線）	5608-8514
目 的	・ 区民のがんの知識を広め、がんの予防意識を高めるとともに、がん患者の療養生活の質を向上させる。 ・ 「がん対策推進会議」や専門部会を通じて、総合的ながん検診対策を推進し、区民が健康に暮らせる仕組みを作る。					
対 象 者	区民・がん患者					
根拠法令 関連計画	がん対策基本法、がん対策推進基本計画、東京都がん対策推進計画、墨田区がん対策推進計画					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4、委任先：乳房健康研究会	
事業内容	・ 9月のがん征圧月間と合わせて1週間の期間を設け、がんに関する知識を広く区民へ普及啓発するイベントを行う。 ・ 区役所1階アトリウムと会議室にて、がんに関する展示や医療従事者等への相談会、NPO団体等による講演会を行う。さらに、関連するイベントとしてひきふね図書館でがんについての展示や書籍の紹介を行う。					
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定	
	平成21年度から区役所でのイベントを開始している。初回はパネル展示のみだったが、企業やNPO法人等との連携を強化し、講演会や相談会も合わせて実施している。					
議会質問 の 状 況	【令和4年2月定例議会】AYA世代のがん患者への支援やアピアランスケア等について 【令和4年決算特別委員会】がん普及啓発等について 【令和5年決算特別委員会】がん教育について 【令和5年予算特別委員会】がん検診とがん対策推進計画等について					
そ の 他 特記事項	・ がん対策普及啓発イベント：9月下旬開催（リバーサイドホール）、10月中旬から11月に展示実施（ひきふね図書館） ・ がん対策推進会議：年2回開催 ・ アピアランス支援として、ウィッグ等の購入費用やレンタル費用の助成を令和5年度から実施している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,114	1,168	1,258	7,427	12,237	9,192
A. 決算額（令和7年度は見込み）		464	892	819	7,103	11,402	0
財 源	国	32	65	29	0	0	179
	都	54	391	328	2,573	6,793	3,130
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		378	436	462	4,530	4,609	5,883
執行率（％）		41.65％	76.37％	65.1％	95.64％	93.18％	-％
B. 人コスト		7,940	5,278	2,454	4,256	9,154	
総事業費（A+B）		8,404	6,170	3,273	11,359	20,556	
予算書P（令和7年度）		P.184-5		執行実績報告書P（令和6年度）		P133-5	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	3,571	委託料	6,553	負担金補助及び交付金	5,348
委託料	2,924	負担金補助及び交付金	3,952	委託料	2,307
報酬	278	報酬	525	役務費	668
需用費	206	需用費	203	報酬	404
報償費	78	報償費	93	需用費	239
概 要		概 要		概 要	
がん対策推進会議委員報酬 がん対策普及啓発イベントの実施に伴う用品 在宅緩和ケア事業委託 がん患者ウィッグ等補整具購入費		がん対策推進会議委員報酬 がん対策普及啓発イベントの実施に伴う用品 在宅緩和ケア事業委託 がん患者ウィッグ等補整具購入費		がん対策推進会議委員報酬 がん対策普及啓発イベントの実施に伴う用品 在宅緩和ケア事業委託 がん患者ウィッグ等補整具購入費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	がん対策普及啓発イベント参加人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,500	平成7年度	目標	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,082	982	1,006	993
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績	620	582	441	619	387	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	イベント参加人数は、がんについての知識を深めることのできた人数を把握することができるため。 イベント内容や広報の見直しをして実績を目標値に近づける。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	がん検診（胃、大腸、肺、子宮、乳がん）平均受診率				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		17.3	令和7年度	目標	13.9	14.5	15.3	15.6
				実績	13.7	13.6	14	13.9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15.9	16.2	16.5	16.8	17.1	17.3
	実績	14.7	16.2	15.9	16.8	17.9		
指標の選定理由及び目標値の理由								
がん検診の平均受診率が向上することは、早期にがんを発見し、適切な治療を施すことにつながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	がんについての知識や療養生活に必要な情報を区民へ提供するため、イベント内容の改善等をして継続して行っていく。また、総合的ながん対策に取り組むため、「がん対策推進会議」及び専門部会を開催し、専門的な分析を行うとともに普及啓発を行っていく。

課題・問題点
区役所に来庁した区民が、イベントに参加したいと思うような会場設営の工夫や内容の見直し行い、参加人数を増やしていくことが必要である。また、令和5年度の75歳未満年齢調整死亡率について、墨田区は23区中、男性は11番目、女性は21番目であり、年々改善傾向にある。引き続き区民にがんに関する知識を正しく普及し、行動変容を促すことが課題である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 16

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	総合的ながん対策事業費					
主管課	健康推進課				電話番号（内線）	5608-8514
目 的	区民のがんの知識を広め、がんの予防意識を高めるとともに、がん患者の療養生活の質を向上させる。 「がん対策推進会議」や専門部会を通じて、総合的ながん検診対策を推進し、区民が健康に暮らせる仕組みを作る。					
対 象 者	区民・がん患者					
根拠法令 関連計画	がん対策基本法、がん対策推進基本計画、東京都がん対策推進計画、墨田区がん対策推進計画					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4、委任先：乳房健康研究会	
事業内容	●がん対策推進会議の開催 がんの予防や早期発見、がんとの共生等、区が行うがん対策について、検討を行う。 ●がん対策普及啓発イベントの実施 9月のがん征圧月間と合わせて1週間の期間を設け、がんに関する展示や医療従事者等への相談会、NPO団体等による講演会を行う。さらに、関連するイベントとしてひきふね図書館でがんについての展示等を行う。 ●がん教育の推進 教育、医療、がん当事者等によるがん教育推進会議の検討のもと、区内小中学校で実施するがん教育の教材や実施方法の検討等を行う。 ●アピアランスケア ウィッグ等の購入費用について助成を行う。					
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定	
	平成19年度国のがん対策基本法が施行 平成21年度墨田区がん対策基本方針の策定 平成21年度から継続して、区役所アトリウム等においてがん対策普及啓発イベントを実施。 平成31年3月 墨田区がん対策推進計画策定（計画期間平成31年から令和6年度） 令和5年度 がん患者ウィッグ購入等助成事業の開始 令和7年3月 第2期墨田区がん対策推進計画策定					
議会質問 の 状 況	【令和4年2月定例議会】AYA世代のがん患者への支援やアピアランスケア等について 【令和4年決算特別委員会】がん普及啓発等について 【令和5年決算特別委員会】がん教育について 【令和5年予算特別委員会】がん検診とがん対策推進計画等について 【令和6年9月、12月区民福祉委員会、決算特別委員会】若年がん患者の在宅療養支援等について					
そ の 他 特記事項	・がん対策普及啓発イベント：9月下旬開催（リバーサイドホール）、10月中旬から11月に展示実施（ひきふね図書館） ・がん対策推進会議：年2回開催 ・在宅緩和ケア事業については、施策454のなかで、別途事務事業評価シートを作成している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,114	1,168	1,258	7,427	11,728	8,695
A. 決算額（令和7年度は見込み）		464	892	819	7,103	10,981	8,695
財 源	国	32	65	29	0	0	179
	都	54	391	328	2,573	6,793	3,130
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		378	436	462	4,530	4,188	5,386
執行率（％）		41.65％	76.37％	65.1％	95.64％	93.63％	100％
B. 人コスト		7,940	5,278	2,454	4,256	9,154	
総事業費（A+B）		8,404	6,170	3,273	11,359	20,135	
予算書P（令和7年度）		184-5		執行実績報告書P（令和6年度）		P133-5	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	3,571	委託料	6,132	負担金補助及び交付金	5,348
委託料	2,924	負担金補助及び交付金	3,952	委託料	1,842
報酬	278	報酬	525	役務費	668
需用費	206	需用費	203	報酬	404
報償費	78	報償費	93	需用費	239
概 要		概 要		概 要	
がん対策推進会議委員報酬 がん対策普及啓発イベントの実施に伴う用品 在宅緩和ケア事業委託 がん患者ウィッグ等補整具購入費		がん対策推進会議委員報酬 がん対策普及啓発イベントの実施に伴う用品 がん対策普及啓発イベント実施委託 がん患者ウィッグ等補整具購入費		がん対策推進会議委員報酬 事業所向けがん啓発冊子作製委託 がん患者ウィッグ等補整具購入費 若年がん患者在宅療養支援事業補助金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	がん対策普及啓発イベント参加人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,500	令和7年度	目標	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,082	982	1,006	993
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績	620	582	441	619	382	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		イベント参加人数は、がんについての知識を深めることのできた人数を把握することができるため。 イベント内容や広報の見直しをして実績を目標値に近づける。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	がん検診（胃、大腸、肺、子宮、乳がん）平均受診率				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		17.3	令和7年度	目標	13.9	14.5	15.3	15.6
				実績	13.7	13.6	14	13.9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15.9	16.2	16.5	16.8	17.1	17.3
	実績	14.7	16.2	15.9	16.8	17.9		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	がん検診の平均受診率が向上することは、早期にがんを発見し、適切な治療を施すことにつながるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	- がんについての知識や療養生活に必要な情報を区民へ提供することは、区の責務であるため、イベント内容の改善等をして継続して行っていく。 - 総合的ながん対策に取り組むため、「がん対策推進会議」及び専門部会を開催し、専門的な分析を行うとともに、がんに対する知識を広く区民に周知する普及啓発を行っていく。

課題・問題点
- 区役所に来庁した区民が、イベントに参加したいと思うような会場設営の工夫や内容の見直しを行い、参加人数を増やしていくことが必要である。 - 令和5年度の75歳未満年齢調整死亡率について、墨田区は23区中、男性は11番目、女性は21番目であり、年々改善傾向にある。引き続き区民にがんに関する知識を正しく普及し、行動変容を促すことが画題である。

令和7年度 補助金評価シート

No. 16

補助金名	墨田区がん患者ウィッグ購入費等助成事業		
主管課	健康推進課	電話番号（内線）	5608-8514
根拠法令	墨田区がん患者ウィッグ購入費等助成事業実施要綱		
補助概要	がん治療に伴う外見の変化をカバーするための補整具やウィッグの購入又はレンタルに要する経費の一部を助成する		
目的	がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図り、もって就労、社会参加等を支援することを目的とする		
対象	がんの治療を受けた区民		
基準	区独自基準		
補助条件	墨田区がん患者ウィッグ購入費等助成事業実施要綱 第2条 （1）墨田区に住所を有する者 （2）がんと診断され、現にその治療を行っている者 （3）がん治療に伴う脱毛、乳房の切除等により、就労、社会参加等に支障があり、又は支障が出るおそれがあるため、補整具が必要となり、次条に規定する経費を支出した者 （4）他の法令等（条例、規則、要綱等を含める。）に基づく同種の助成等を受けていない者 （5）この要綱による助成金の交付を受けたことがない者		
経過	開始年度	令和5年度	終了予定
	令和5年6月1日「墨田区がん患者ウィッグ購入費等助成事業実施要綱」制定 令和7年4月1日「墨田区がん患者ウィッグ購入費等助成事業実施要綱」改正		
議会質問の状況	【令和4年2月定例議会】AYA世代のがん患者への支援やアピアランスケア等について 【令和4年12月区民福祉委員会】アピアランスケア等について 【令和5年予算特別委員会】アピアランスケア等について 【令和7年6月定例議会】本事業の助成対象者・助成対象品目等について		
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	3,750	4,033	4,320
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	3,570	3,951	4,320
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	1,050	2,025	2,160
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	2,520	1,926	2,160
執行率（％）		－％	－％	－％	95.2％	97.97％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金交付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		130	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	130	130	130
		実績	—	—	—	122	136	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		初年度は、経過措置もあり対象者が想定よりも多かったが、翌年度以降も周知を継続して行い、交付件数を増やす。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	がんに関する区民意識調査にて本事業の認知人数の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	6	8	10
		実績	—	—	—	4.5	※	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本助成事業への認知度が高まることで、アピアランスケアへの理解促進につながり、ひいてはがん患者の療養生活の質の向上につながるため。※R 6 年度は意識調査実施なし						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	交付件数が目標値を上回る結果となった。今後も効果的な周知の方法を検討しながら継続する。

課題・問題点
助成制度の認知度がまだ低いため、今後も周知を継続していく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 17

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	若年区民健康診査					
主管課	健康推進課	電話番号（内線）	5608-8514			
目 的	区民が自らの健康状態を把握し、疾病の早期発見、早期治療を行い、健康管理につとめられるようにする。					
対 象 者	健康診査を受ける機会のない、16歳から39歳までの区民					
根拠法令 関連計画	健康増進法、すみだ健康づくり総合計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、委託先：墨田区医師会	
事業内容	医師会委託 費用：有料（500円） 検査項目：身体測定、血圧測定、血液検査、心電図検査、胸部X線検査					
経 過	開始年度	平成24年度			終了予定	
	平成18年度	若年健診を開始。				
	平成24年度	16歳から39歳の区民を対象とする若年区民健診を開始。				
	平成29年度	若年区民健診と若年節目健診を統合。事業所健診と併せて民間委託化。				
	令和5年度	若年区民健診を全面委託化し、事業主管を保健計画課に移管。				
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	【実施期間】7月から11月					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		15,313	16,532	14,880	15,699	11,137	15,909
A. 決算額（令和7年度は見込み）		14,772	15,692	14,497	9,588	7,915	15,909
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	952	773	315	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		13,820	14,919	14,182	9,588	7,915	15,909
執行率（％）		96.47％	94.92％	97.43％	61.07％	71.07％	100％
B. 人コスト		7,058	7,037	6,543	2,554	2,746	
総事業費（A+B）		21,830	22,729	21,040	12,142	10,661	
予算書P（令和7年度）		P185-3		執行実績報告書P（令和6年度）		P135-4	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	9,424	委託料	7,761	委託料	14,537
役務費	164	役務費	154	役務費	1,346
				需用費	26
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	受診者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		2,000	平成7年度	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	2,026	1,864	1,257	1,271
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	1,115	1,184	1,180	762	762	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		定期的に健診等を受けることで、自らの健康管理ができ、疾病の早期発見につながるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	要医療者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		550	令和7年度	目標	550	550	550	550
				実績	552	558	366	283
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	550	550	550	550	550	550
		実績	256	165	73	99	87	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		検査結果に占める要医療者数の割合で区民自身による健康管理の傾向を認知できることから、要医療者数を成果指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	健診を受ける機会のない区民に対し受診機会を設け、自らの健康管理に役立てることができるという点において、一定の成果を上げている。

課題・問題点
令和5年度からは、医師会に委託し、区内医療機関で受診を可能とするなど、区民の利便性の向上を図った。今後は、事業周知に注力し、必要な対象者にアプローチする方策を検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 18

施 策	451 区民みずから健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	区民の健康寿命延伸事業費					
主管課	健康推進課				電話番号（内線）	5608-8514
目 的	「すみだ健康づくり総合計画」に基づき、特に、健康を維持する上での基本となる「健康的な食習慣の習得」と「身体活動・運動の向上」について重点的に取り組むことで、区民の健康寿命の延伸を図る。					
対 象 者	墨田区在住・在勤・在学者					
根拠法令 関連計画	健康増進法、健康日本21、すみだ健康づくり総合計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤：3名 委託先：株式会社クレメンティア他	
事業内容	●野菜大好き！大作戦の実施 野菜摂取量向上のために野菜レシピをデータ化し、専用サイト等で幅広く紹介する。また、「野菜の日」等の機会を活用し、野菜摂取向上のPRを行う。 ●ウォーキング大好き！大作戦の実施 健康を意識しながら区内を歩くことができるウォーキングマップを民間との連携で作成し、これを活用したウォーキングイベント「すみだ1ウィーク・ウォーク」（連続7日間の歩数を測定するウォーキングチャレンジプログラム）等を展開する。また、世代別や属性別等で目標値を設定し、対象に合った取組や仕組みについて、関係者を交え検討・推進する。					
経 過	開始年度	平成28年度			終了予定	
	平成28年度	健康寿命UP大作戦！開始 キックオフイベントの実施、栄養（野菜）摂取量調査の実施、ウォーキングマップの作成				
	平成29年度	野菜の日イベントの出展、野菜レシピの作成、すみだ1ウィーク・ウォーク開始 ウォーキングマップ（第2版）の作成、健康寿命UP大作戦！専用ホームページの開設				
	平成30年度	野菜レシピの作成、すみだ1ウィーク・ウォークの実施、ウォーキングマップ（合冊版）の作成				
	令和元年度	栄養（野菜）摂取量調査の実施、野菜レシピの作成、すみだ1ウィーク・ウォークの実施、 ウォーキングマップ（第4版）の作成				
	令和2年度	野菜レシピの作成、すみだ1ウィーク・ウォークの実施、ウォーキングマップ（第5版）の作成				
	令和3年度	野菜レシピの作成、すみだ1ウィーク・ウォークの実施、ウォーキングマップ（第6版）の作成				
	令和4年度	野菜レシピの作成、すみだ1ウィーク・ウォークの実施、ウォーキングマップ（第7版）の作成				
	令和5年度	栄養（野菜）摂取量調査の実施、野菜レシピの作成、すみだ1ウィーク・ウォークの実施、 ウォーキングマップ（第8版）の作成				
	令和6年度	野菜レシピの作成、すみだ1ウィーク・ウォークの実施、ウォーキングマップ（第9版）の作成				
議会質問 の 状 況	【令和6年決算特別委員会】すみだ1ウィーク・ウォークについて					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		5,331	5,317	5,416	7,507	7,204	3,073
A. 決算額（令和7年度は見込み）		5,006	5,179	5,283	7,290	6,920	3,073
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	2,157	2,081	2,259	2,558	2,547	838
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,849	3,098	3,024	4,732	4,373	2,235
執行率（％）		93.9％	97.4％	97.54％	97.11％	96.06％	100％
B. 人コスト		7,058	6,157	3,272	3,405	3,662	
総事業費（A+B）		12,064	11,336	8,555	10,695	10,582	
予算書P（令和7年度）		執行実績報告書P（令和6年度）				P134-6	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	6,962	委託料	6,331	委託料	2,700
需用費	251	需用費	584	需用費	282
役務費	77	役務費	5	役務費	91
概 要		概 要		概 要	
消耗品費等 通信運搬料 アプリ運営委託等		消耗品費等 通信運搬料 アプリ運営委託等		消耗品費等 通信運搬料 ウォーキングマップ作成委託等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	「すみだ1ウィーク・ウォーク」参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		10,000	令和7年度	目標	—	2,000	3,000	4,000
				実績	—	1,541	1,211	1,449
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000
		実績	768	814	872	549	427	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すみだ1ウィーク・ウォーク（連続7日間の歩数を測定するウォーキングチャレンジプログラム）の参加者数を指標とすることで、歩数の向上に取り組む区民の数を把握することができるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	65歳以上健康寿命（女性）				単位	歳
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		87	令和7年度	目標	85.6	85.8	86	86.2
				実績	85.4	85.6	85.9	85.9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	86.4	86.6	86.8	87	87.2	87.4
		実績	86.1	85.9	85.7	85.9	5年度が最新	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		健康寿命の延伸が本事業の目的であるため。数値は現状と23区の状況を踏まえ設定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	引き続き、「健康的な食習慣の習得（食）」と「身体活動・運動の向上（運動）」について、区民に継続して取り組んでもらうために様々な事業を展開していく。また、今後は、健康的な食や運動習慣を実践しやすい環境整備にも取り組む。

課題・問題点
野菜摂取向上のための新たな取組の検討やすみだ1ウィーク・ウォーク参加者増加のための工夫が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 19

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	受動喫煙防止対策事業費					
主管課	健康推進課				電話番号（内線）	5608-8514
目 的	「望まない受動喫煙を防止すること」を目的として、主に施設の屋内における受動喫煙防止対策を実施する。また、たばこによる健康影響に関する知識の普及啓発を行う。 喫煙者に対しては、禁煙を支援するため、禁煙医療費の補助を行う。					
対 象 者	区民・区内飲食店・事業者等					
根拠法令 関連計画	改正健康増進法 東京都受動喫煙防止条例					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2名 富士ソフトサービスビューロ株式会社	
事業内容	●受動喫煙防止対策 ・飲食店への受動喫煙対策実態調査（喫煙状況についてのステッカーの店頭表示確認、ステッカーの店頭表示がない店舗への新制度の普及啓発等） ・喫煙可能室設置施設の届出受理 ●たばこの健康影響に関する普及啓発（妊産婦や区内小中学生への啓発リーフレットの配布・イベントの実施） ●禁煙医療費補助事業					
経 過	開始年度	平成31年度			終了予定	
	令和元年6月	禁煙医療費補助事業開始				
	令和元年7月	改正健康増進法一部施行				
	令和元年9月	東京都受動喫煙防止条例一部施行				
	令和2年4月	改正健康増進法、東京都受動喫煙防止条例全面施行				
	令和4年12月	「墨田区受動喫煙防止のための取組方針」策定				
議会質問 の 状 況	【令和元年9月区民福祉】 受動喫煙防止対策事業 【令和2年決特】 飲食店実態調査、喫煙所の設置 【令和4年6月区民福祉】 今後の考え方について					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 飲食店のステッカー掲示について、法律・条例上必要となる店舗すべてでの掲示を目指す。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		27,003	15,333	3,712	3,439	4,032	3,916
A. 決算額（令和7年度は見込み）		14,334	4,275	2,588	2,360	2,980	3,916
財 源	国	451	201	323	290	253	253
	都	13,588	14,371	927	253	1,758	1,659
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		295	△10,297	1,338	1,817	969	2,004
執行率（％）		53.08％	27.88％	69.72％	68.62％	73.91％	100％
B. 人コスト		5,293	3,518	2,454	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		19,627	7,793	5,042	4,062	4,811	
予算書P（令和7年度）		執行実績報告書P（令和6年度）				P134-7	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,653	委託料	1,807	委託料	2,069
需用費	394	需用費	841	需用費	946
役務費	224	役務費	245	負担金補助及び交付金	500
負担金補助及び交付金	89	負担金補助及び交付金	89	役務費	401
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	法律・条例に関する区民からの通報・苦情件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		0	令和７年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	70	40	30	20	0
		実績	82	31	31	15	17	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区民からの通報・苦情件数は、受動喫煙対策への対応を行うことで、減少することが想定されるため。数値は、現状を踏まえ設定した。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	喫煙率（健康診査より）				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		12	令和７年度	目標	12	12	12	12
				実績	15.1	14.5	14.2	13.6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	13	11.8	9.6	9.4	8.8	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		喫煙率が下がることで、健康的な生活を送ることができる区民が増えるため。令和７年度までに喫煙率が１２％まで減少することを「すみだ健康づくり総合計画」で目標値を設定している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法律・条例に基づく各種事務は受動喫煙対策を推進するため、継続して実施していく必要がある。喫煙率は減少はしているものの、下げ止まりの傾向となっており、禁煙支援を継続していく。

課題・問題点
・関係各課（地域活動推進課・道路公園課）との連携が必要である。 ・改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の内容の周知・徹底を図るための効果的な手法の検討が必要である。 ・新規開業店舗への啓発が課題である。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 19

補助金名	墨田区禁煙医療費補助事業		
主管課	健康推進課	電話番号（内線）	5608-8514
根拠法令	墨田区禁煙医療費補助事業実施要綱		
補助概要	禁煙治療をした区民に対し、治療に要した自己負担分の半額（上限額 1 万円）を補助する。		
目 的	区民の禁煙を支援し、たばこによる健康被害をなくすため。		
対 象	区内在住の 20 歳以上の禁煙治療を希望する区民		
基 準	区独自基準		
補助条件	・ 禁煙治療を終了する前に、登録の申請が必要（治療終了後の申請は不可） ・ 禁煙に成功していること （禁煙外来での治療は 5 回程度通院が必要。禁煙補助薬を購入しての禁煙は、禁煙に成功したことを書面で宣誓する） ・ 登録の申請時と補助金申請時にアンケートへの回答が必要		
経 過	開始年度	平成 31 年度	終了予定
	令和元年 6 月 1 日 禁煙医療費補助事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		700	800	800	350	800	500
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		560	354	112	90	88	500
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	280	177	56	400	400	250
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		280	177	56	△310	△312	250
執行率（％）		80 %	44. 25 %	14 %	25. 71 %	11 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	禁煙成功率：（補助金交付件数÷登録申請件数）×100				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		90	令和7年度	目標	—	—	—	30
				実績	—	—	—	28.8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	60	60	70	80	90
		実績	42.8	45.6	31.4	20	32	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業を利用し、禁煙に成功した区民が多いほど、喫煙率を下げるができるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	喫煙率（健康診査より）				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和7年度	目標	12	12	12	12
				実績	15.1	14.5	14.2	13.6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	13	11.8	9.6	9.4	8.8	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		喫煙率が下がることは、たばこによる健康被害を減らすことができるため、令和7年度までに喫煙率が12%までに減少することを「すみだ健康づくり総合計画」で目標値を設定している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業への申込登録済みでまだ禁煙治療を開始していない区民に向けて、受診を勧める案内等を発送し、禁煙外来の受診につなげる。

課題・問題点
禁煙補助薬の販売休止が続いており、治療を受けられない区民が一定数いると考えられる。そのため、登録件数が昨年よりも減少しており、制度のより一層のPRが必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 20

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				
事 業 名	がん検診				
主管課	健康推進課			電話番号（内線）	5608-8514
目 的	がんを早期に発見し、適切な治療を勧奨することにより、がんによる死亡者を減少させる。				
対 象 者	それぞれのがん検診が対象とする年齢に該当する区民				
根拠法令 関連計画	健康増進法、健康日本21、すみだ健康づくり総合計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4、会計年度任用職員1、墨田区医師会等
事業内容	健康増進法第19条の2及び平成31年3月に策定した「墨田区がん対策推進計画」に基づき、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん検診の各検診のほか、胃がんリスク検査を実施している。				
経 過	開始年度	昭和50年度			終了予定
	昭和50年度	胃がん検診、子宮がん検診を実施			
	昭和62年度	乳がん検診、肺がん検診を開始			
	平成2年度	大腸がん検診を開始			
	平成7年度	60歳以上の健診の中で前立腺がん検診を開始（平成20年度から単独実施）			
	平成12年度	乳がん検診にマンモグラフィ検査を導入			
	平成22年度	区の健康診査と大腸がん検診の同時実施を開始			
	平成24年度	胃がんリスク検査を試行的に開始			
	平成30年度	区の健康診査と肺がん検診の同時実施を開始			
平成31年度	胃がん検診に胃内視鏡検査を導入				
議会質問 の 状 況	【令和3年11月定例議会】PFSを用いた受診勧奨による受診率向上について 【令和4年決特】江東区との相互乗り入れについて				
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診：5月～2月 前立腺がん検診：5月～10月 胃がんリスク検査：6月～11月				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		361,796	367,710	374,768	367,892	385,740	415,832
A. 決算額（令和7年度は見込み）		275,161	342,127	332,268	340,477	371,292	415,832
財 源	国	5,728	7,696	8,391	9,403	10,677	12,846
	都	1,351	1,188	1,568	1,626	2,322	1,617
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		268,082	333,243	322,309	329,448	358,293	401,369
執行率（％）		76.05％	93.04％	88.66％	92.55％	96.25％	100％
B. 人コスト		11,469	11,435	8,997	10,214	9,154	
総事業費（A+B）		286,630	353,562	341,265	350,691	380,446	
予算書P（令和7年度）		186		執行実績報告書P（令和6年度）		P136-6	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	317,779	委託料	343,820	委託料	377,494
役務費	15,200	役務費	18,503	役務費	28,326
需用費	5,250	需用費	6,056	需用費	7,034
報酬	1,885	報酬	2,105	報酬	2,169
職員手当等	363	職員手当等	808	職員手当等	809
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	がん検診（胃、大腸、肺、子宮、乳がん）平均受診率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		17.3	令和7年度	目標	13.9	14.5	15.3	15.6
				実績	13.7	13.6	14	13.9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15.9	16.2	16.5	16.8	17.1	17.3
		実績	14.7	16.2	15.9	16.8	17.9	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		がん検診の平均受診率が向上することは、早期にがんを発見し、適切な治療を施すことにつながるため。						
事業の 成果	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	がん発見数（胃、大腸、肺、子宮、乳がん）				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		114	令和7年度	目標	90	94	98	100
				実績	110	75	117	97
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	102	104	108	110	112	114
		実績	63	75	83	未確定		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		がん発見数が増加することは、精度管理の向上の目安となるため。目標値はがん検診受診率（受診者数）の目標値の伸び率と合うように設定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	がん検診の受診率については、最終目標値を達成した。がん発見数については目標値未達成のため、引き続き受診率向上策を工夫し、受診率向上を目指すとともに、要精密検査の対象者へ受診勧奨強化のための取り組みを行う。また、質の高いがん検診を実施するため、検診実施医療機関の実施体制をさらに整備し、検診の精度管理を充実させる。

課題・問題点
受診率を向上させる施策を検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 21

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	保健衛生協力員会事業補助費					
主管課	健康推進課				電話番号（内線）	5608-6189
目 的	地域健康づくり活動の効率的な推進を図るため、保健衛生協力員が実施する健康づくり活動及び事業に対して助成を行う。					
対 象 者	墨田区保健衛生協力員会					
根拠法令 関連計画	墨田区保健衛生協力員設置要綱 墨田区保健衛生協力員会助成金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1	
事業内容	保健衛生協力員が実施する健康づくり活動や事業に対して助成金を交付することにより、区が推進する健康づくり施策の効果的な推進を図る。					
経 過	開始年度	昭和50年度			終了予定	
	昭和50年度 保健衛生協力員を設置 昭和52年度 保健衛生協力員設置要綱改正 平成13年度 墨田区保健衛生協力員助成金交付要綱制定					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	向島保健衛生協力員会（旧向島保健センター管内）・本所保健衛生協力員会（旧本所保健センター管内）の2団体に補助を行っている。それぞれ年1回の総会の開催、年6回の理事会の開催、両保健衛生協力員会との合同研修会、年1回施設見学会、年20回程度の出前講座等を実施する（令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、縮小又は中止の傾向にあるが、状況を鑑み実施していく。）					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,770	1,570	1,580	1,590	1,530	1,530
A. 決算額（令和7年度は見込み）		313	38	206	396	336	1,530
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		313	38	206	396	336	1,530
執行率（％）		17.68％	2.42％	13.04％	24.91％	21.96％	100％
B. 人コスト		882	8,796	8,997	9,363	10,069	
総事業費（A+B）		1,195	8,834	9,203	9,759	10,405	
予算書P（令和7年度）		P178-1		執行実績報告書P（令和6年度）		P126-1	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	396	負担金補助及び交付金	336	負担金補助及び交付金	1,530
概 要		概 要		概 要	
保健衛生協力員会助成金		保健衛生協力員会助成金		保健衛生協力員会助成金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	出前講座の参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		720	令和7年度	目標	600	620	640	660
				実績	637	431	343	337
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	680	700	720	720	720	720
		実績	0	0	0	16	138	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		出前講座の参加者数を知ること、健康づくり施策の地域での広がりを知ることができるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	保健衛生協力員数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		178	令和7年度	目標	173	173	174	174
				実績	174	173	170	157
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	175	175	176	177	177	177
		実績	157	165	159	140	139	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全町会・自治会から保健衛生協力員の選出を目指す（原則1町会・自治会1名 ※ 保健所長が特に必要と認める場合は増員可）。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	向島・本所保健センターが統合したため、事業の効率的な運営方法を改めて検討していく。

課題・問題点
保健衛生協力員の多くの高齢化に伴い、次世代への継承を考えなければならない。また、一部の町会等では協力員の選出が困難となってきた。両保健センターの統合により、これまで担っている事業協働の在り方を再検討する必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 21

補助金名	墨田区保健衛生協力員会助成金		
主管課	健康推進課	電話番号（内線）	5608-6189
根拠法令	墨田区保健衛生協力員会助成金交付要綱		
補助概要	地域住民の健康づくり活動の支援、健康づくり意識の普及及び啓発活動の推進等に係る費用について補助を行っている。		
目 的	保健衛生協力員会が実施する健康づくり活動や事業に対して助成金を交付することにより、区が推進する健康づくり施策の効率的な推進を図る。		
対 象	保健衛生協力員		
基 準	区独自基準		
補助条件	会員一人につき 1 万円		
経 過	開始年度	昭和 5 0 年度	終了予定
	昭和 5 0 年度 保健衛生協力員を設置 昭和 5 2 年度 保健衛生協力員設置要綱改正 平成 1 3 年度 墨田区保健衛生協力員会助成金交付要綱制定		
議会質問の状況			
その他特記事項	向島保健衛生協力員会（旧向島保健センター管内）・本所保健衛生協力員会（旧本所保健センター管内）の2団体に補助を行っている。それぞれ年 1 回の総会の開催、年 6 回の理事会の開催、両保健衛生協力員会との合同研修会、年 1 回施設見学会、年 2 0 回程度の出前講座等を実施する（令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、縮小又は中止の傾向にあるが状況を鑑み実施していく。）		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		1, 770	1, 570	1, 580	1, 590	1, 530	1, 530
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		313	38	206	396	336	1, 530
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		313	38	206	396	336	1, 530
執行率（％）		17. 68 %	2. 42 %	13. 04 %	24. 91 %	21. 96 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	出前講座の参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		720	令和 7 年度	目標	600	620	640	660
				実績	637	431	343	337
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	680	700	720	720	720	720
		実績	0	0	0	16	138	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		出前講座の参加者数を知ること、健康づくり施策の地域での広がりを知ることができるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	保健衛生協力員数				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		178	令和 7 年度	目標	173	173	174	174
				実績	174	173	170	157
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	175	175	176	177	177	177
		実績	157	165	159	140	139	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全町会・自治会から保健衛生協力員の選出を目指す（原則 1 町会・自治会1名 ※ 保健所長が特に必要と認める場合は増員可）。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	向島・本所保健センターが統合したため、事業の効率的な運営方法を改めて検討していく。

課題・問題点
保健衛生協力員の多くの高齢化に伴い、次世代への継承を考えなければならない。また、一部の町会等では協力員の選出が困難となってきた。両保健センターの統合により、これまで担っている事業協働の在り方を再検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 22

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	栄養指導事業費					
主管課	健康推進課	電話番号（内線）	3622-9165			
目 的	各種講習会等を通じて、生活習慣病予防や健康増進のための栄養指導を行い、食生活改善の知識を普及啓発する。また、地域における健康づくりや食育を推進する団体を育成し、その活動を支援する。給食施設に対する栄養管理の助言や指導を行い、広く区民の健康増進を図る。					
対 象 者	区民、区内給食施設、地域団体					
根拠法令 関連計画	健康増進法、地域保健法、食育基本法、すみだ健康づくり総合計画、墨田区食育推進計画					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤 1	会計年度 3
事業内容	●各種講習会の実施 ・食生活講習会 3回（25人） ・親子料理教室 1回（5組10人） ●食生活改善や野菜の摂取に関する知識の普及啓発 ・イベントでのパネル展示・野菜摂取度測定・資料配布（食育イベント等） ●給食施設に対する栄養管理の助言指導 ・個別指導（電話・巡回） 随時（119施設） ・集団指導（勉強会・情報交換会）5回（128施設） ・栄養管理報告書の確認 年2回（5月、11月） ●オンライン栄養相談の検討・準備					
経 過	開始年度	昭和50年度			終了予定	
	※区移管（昭和50年）以前より実施 平成22年度 幼少期からの食育推進を図るため、未就学児対象「親子料理教室（子ども料理教室）」を実施 平成27年度 食品表示法の一元化に伴い、栄養表示相談業務等を生活衛生課へ移行 平成28年度 「男の料理教室」の自主グループとして独立し、料理教室を実施 平成30年度 平成24年度から実施していた食育普及啓発活動を保健計画課事業と連携し実施 令和 6年度 組織改正により向島保健センターと本所保健センターは健康推進課となる 新保健施設の開設に合わせて、給食施設の管轄区分を廃止					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、令和2年年度から令和4年度までは食生活講習会の定員を減らして実施していた。令和5年度以降は段階的に定員を戻し、すみだ保健子育て総合センター開設後は最大18名定員となっている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		323	304	310	310	387	363
A. 決算額（令和7年度は見込み）		200	164	211	211	230	363
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	26	26	26	21	0	36
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		174	138	185	190	230	327
執行率（％）		61.92％	53.95％	68.06％	68.06％	59.43％	100％
B. 人コスト		12,409	12,314	16,404	13,899	9,285	
総事業費（A+B）		12,609	12,478	16,615	14,110	9,515	
予算書P（令和7年度）		執行実績報告書P（令和6年度）				P133-1	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	111	需用費	117	報償費	191
報償費	92	報償費	65	需用費	119
使用料及び賃借料	7	使用料及び賃借料	47	使用料及び賃借料	50
役務費	1	役務費	1	役務費	3
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	食生活講習会の参加人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		90	令和7年度	目標	80	80	80	80
				実績	89	79	79	80
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	80	85	85	85	85	95
		実績	39	40	37	40	25	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		講習会の参加人数の増減により、区民ニーズに対応した普及啓発ができているか把握するため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	食生活改善の動機付けとなった参加者の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	80	80	80	85
				実績	97	100	99	97
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90	90	95	95	100	100
		実績	100	90	92	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		食生活改善の動機付けとなった参加者の割合から、講習会に対する理解度や行動変容の状態を把握できるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区民が健康的な生活を送るためには、継続した食支援が必要である。しかし講習会形式は開催回数や定員に限りがある。多様化したライフスタイルに考慮した方法として、オンライン栄養相談や講習会等の動画配信を検討する。

課題・問題点
向島・本所保健センターの統合により、給食施設指導業務は整備されてきた。今後は巡回等を計画的に実施する。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 23

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	健康教育事業費					
主管課	健康推進課	電話番号（内線）	3622-9163			
目 的	生活習慣病の予防、健康増進等に関する知識を普及し、「自らの命は自らが守る」という意識と自覚を高め、健康の維持・増進を図る。 区民が自らの健康状態を把握し、疾病の早期発見、早期治療を行い、健康管理につとめられるようにする。					
対 象 者	講演会：区民 骨密度測定会：30歳から70歳までの区民					
根拠法令 関連計画	健康増進法 すみだ健康づくり総合計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤 6	会計年度 1
事業内容	●講演会 （向島保健センター） ・健康セミナー 1回 （本所保健センター、すみだ保健子育て総合センター） ・女性のための健康対策 1回 ・健康セミナー 1回 ●骨密度測定会 （向島保健センター、すみだ保健子育て総合センター）3回 （本所保健センター） 3回					
経 過	開始年度	昭和55年度			終了予定	
	昭和26年度 結核予防法による結核住民検査として、区民健診を開始 昭和58年の老人保健法施行以降、区民の生活習慣病予防・健康増進のために実施 昭和59年度 夜間健診の試行を開始 昭和62年度 夜間健診を本格実施 平成元年度 土曜・日曜健診を委託により開始 平成18年度 若年健診を開始 平成19年3月の老人保健法廃止以降は、同14年に施行された健康増進法に基づき実施 平成20年度 特定健診を開始。土曜・日曜健診と節日健診を事業統合 平成21年度から事業を再編成し、健康増進学級を「健康セミナー」として実施 平成24年度 16歳から39歳の区民を対象とする若年区民健診を開始 平成29年度 若年区民健診と若年節日健診を統合。事業所健診と併せて民間委託化 令和4年度 骨密度検診を「骨密度測定会」に変更し、対象を拡充 令和5年度 若年区民健診を全面委託化し、事業主管を保健計画課に移管 令和6年度 健康教育事業・区民健康診査					
議会質問 の 状 況	【R2決算特別委員会】 若年区民健康診査及び骨密度検診の受診率低下に対し効果的な周知を図ること。					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		480	479	501	501	2,124	2,758
A. 決算額（令和7年度は見込み）		216	135	280	343	1,640	2,758
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	97	73	193	183	1,112	869
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		119	62	87	160	528	1,889
執行率（％）		45％	28.18％	55.89％	68.46％	77.21％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		216	135	280	343	1,640	
予算書P（令和7年度）		183		執行実績報告書P（令和6年度）		P133-2	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	278	委託料	528	報償費	887
需用費	37	報償費	424	使用料及び賃借料	761
使用料及び賃借料	24	使用料及び賃借料	347	委託料	647
役務費	4	需用費	233	需用費	352
		備品購入費	86	役務費	85
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	講演会の開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		5	令和7年度	目標	8	8	7	6
				実績	8	8	7	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	3	2	3	5	3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		講演会により生活習慣病や健康増進等の知識の普及を図っているため、開催数を指標とすることが適当である。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		200	令和7年度	目標	200	200	200	200
				実績	253	216	197	77
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	200	200	200	200	200	200
		実績	40	40	67	94	63	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		より多くの区民に参加してもらい知識を普及することが区民全体の健康の保持及び生活習慣病の予防につながるため、参加者数を指標とすることが適当である。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	実績から新規希望者が少ないこともあり、新規を増やすために、申込方法を検討していく必要がある。

課題・問題点
新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度以降、実施回数を減らし規模も縮小してきたが、アンケート調査の満足度は高い水準を保っており、事業継続の必要性は高い。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 24

施 策	451 区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる					
事 業 名	健康づくり普及啓発事業費（健康推進課）					
主管課	健康推進課				電話番号（内線）	5608-8514
目 的	平均寿命が延びている一方で、社会環境の変化等により、生活習慣病の増加が問題となっている。日常生活の在り方と深く関連しており、健康の保持・増進のために、運動習慣の定着や健康的な生活の確立を図る。そのために適度な運動等、健康づくりを実践するための環境を整える。					
対 象 者	「運動習慣」については、運動の習慣が定着されていない区民 「女性の健康づくり支援」については、すべての世代の女性					
根拠法令 関連計画	健康増進法、健康日本21、墨田区基本計画、すみだ健康づくり総合計画、女性の健康づくりプラン					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4、委託先：（公社）日本フィットネス協会	
事業内容	●「すみだ花体操」 すべての世代における運動習慣定着に向けて、すみだ花体操普及員会（普及員養成講座の修了生の会）の活動を支援し、いつでもどこでも気軽にできる区民健康体操「すみだ花体操」を一層普及させる。 ●「女性の健康づくり支援」 生涯を通じて健康で明るく、充実した日々を過ごせるよう応援する。					
経 過	開始年度	平成18年度			終了予定	
	平成18年3月策定の「区民の健康づくり総合計画」を普及啓発する事業として実施 平成18年度 健康フェスティバルの実施、健康づくりリーフレットの作成 平成19年度 区民健康体操の製作、健康生活実践ガイドの作成 平成20年度 区民健康体操の普及啓発 平成21年度 薬物乱用防止対策の経費を新規計上 平成26年度 すみだ花体操普及員会設立 平成29年度 女性の健康づくりの統合・新規計上 平成30年度 女性の健康づくり応援キャンペーンの実施 令和7年度 健康教育事業費に統合 ※すみだ花体操普及員養成講座を実施した（H24、25、26、30、31） ※令和2年度から禁煙啓発活動関連経費を受動喫煙防止対策事業へ統合 ※令和2年度から薬物乱用防止対策の経費を生活衛生課に移行7					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 令和6年度の本事務事業評価シートにおいては、薬物乱用防止対策経費を生活衛生課において別途作成しており、予算、決算額に含まれていない。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		602	594	727	835	566	0
A. 決算額（令和7年度は見込み）		509	418	560	729	419	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	224	188	232	319	33	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		285	230	328	410	386	0
執行率（％）		84.55％	70.37％	77.03％	87.31％	74.03％	-％
B. 人コスト		0	3,518	2,454	2,554	3,662	
総事業費（A+B）		509	3,936	3,014	3,283	4,081	
予算書P（令和7年度）		執行実績報告書P（令和6年度）				P133-4	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	408	備品購入費	219		
需用費	229	委託料	61		
報償費	45	需用費	56		
役務費	45	役務費	45		
旅費	2	報償費	30		
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	「すみだ花体操」普及啓発活動参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		30,000	令和7年度	目標	18,000	26,000	26,000	27,000
				実績	25,626	19,292	20,653	12,206
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	27,000	28,000	28,000	29,000	29,000	30,000
		実績	6,794	8,284	9,947	11,058	9,689	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加者数は「すみだ花体操」の普及啓発の状況を知ることができるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	女性における健康診断の受診率				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		90	令和7年度	目標	90	90	90	90
				実績	54.9	55.1	55.5	54.6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90	90	90	90	90	90
		実績	51.1	54.2	52.4	52.6	54.4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		女性の健康診断受診率が増加することは疾病の早期発見・早期治療につながるため。女性の健康づくり普及啓発として、健診受診率が90%まで増加することを目標としている。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	令和7年度から、すみだ保健子育て総合センター開設に伴い、健康教育事業費に統合した。

課題・問題点
すみだ花体操普及員活動を活性化し、フレイルの予防をはじめとした区民の健康づくりの機会を拡充していく必要がある。